

FAX番号：03-6226-4038
一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会 宛て
(交付決定の事務は、平日9:30~17:00のみ行っています。)

住宅毎に作成してください

(様式1)

平成22年 6月30日

補助金交付申請書

以下の内容の通り、既存住宅流通活性化等事業の補助金の交付を申請します。

1. 補助事業者（代表事業者）の名称等

補助事業者名（代表事業者）	(カナ) カブシキガイシャコクドコウツウケンセツ (株)国土交通建設
補助事業者ID番号	〇〇〇〇〇〇
電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
FAX番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇
担当者氏名	国土太郎
補助事業者の住所	東京都千代田区霞が関〇-〇-〇

2. 交付申請額等

住宅の名称	鈴木邸	採択通知書に記載された予定交付上限額（該当する事業タイプのもの）を記載してください。
住宅の住所	東京都小平市喜平町〇-〇-〇	
住宅の新築時の工事完了時期	<input checked="" type="checkbox"/> 昭和 <input type="checkbox"/> 平成 58年 2月	
住宅の種別	<input checked="" type="checkbox"/> 一戸建て住宅 <input type="checkbox"/> 共同住宅（ <input type="checkbox"/> 戸）	
住宅履歴情報の登録・蓄積	<input checked="" type="checkbox"/> 住宅履歴情報登録機関に登録する 登録機関名（ 国土交通情報サービス(株) ） <input type="checkbox"/> 事業者自らが蓄積する	
事業タイプ	<input type="checkbox"/> 既存住宅流通タイプ <input checked="" type="checkbox"/> リフォーム工事タイプ (構造又は防水工事を伴うもの)	
採択通知書に記載された予定 交付上限額(A)		30,000,000 円
これまでに交 額の総額 (B)	これまでに既に返送された補助金交付申請書 兼補助金交付決定通知書（この書類）の、(C) 欄の合計額です。	12,000,000 円
今回の申請に 金の交付申請金額 (C)		500,000 円
今回交付決定された場合の交 付決定額の総額 (B+C)	この金額が (A)の金額を 超えることはできません。	12,500,000 円
添付した書類	<input checked="" type="checkbox"/> リフォーム工事の請負契約書 <input type="checkbox"/> 住宅の売買契約書 <input checked="" type="checkbox"/> 保険契約申込受領書 <input checked="" type="checkbox"/> 特定構造・防水検査申込受領書 <input checked="" type="checkbox"/> アンケートシート	
交付決定通知の送付方法	<input checked="" type="checkbox"/> FAX <input type="checkbox"/> 郵送	

ここには何も記入しないでください。

補助金交付決定通知書

平成 年 月 日

交付決定番号

一般社団法人

住宅瑕疵担保責任

申請のあった既存住宅流通活性化等事業については、申請書の内容
なお、この通知書はあくまでも申請者が適正に事業を完了した場合
ことをお知らせするものであって、事業完了後に実績報告等を適正に行った時点で初めて補助金交
付の要件を具備することとなります。

ここには何も記入しないでください。

事業者毎に作成してください

(様式2)

平成22年 9月20日

実績報告書

一般社団法人住宅瑕疵担保責任保険協会 殿

以下の内容の通り、既存住宅流通活性化等事業の実績を報告します。

1. 補助事業者（代表事業者）の名称等

補助事業者（代表事業者） の名称	(株)国土交通建設	印
補助事業者ID番号	〇〇〇〇〇〇	
電話番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
FAX番号	〇〇-〇〇〇〇-〇〇〇〇	
担当者氏名	国土太郎	
補助事業者の住所	東京都千代田区霞が関〇-〇-〇	

2. 補助申請額等

	既存住宅流通タイプ	リフォーム工事タイプ (構造又は防水工事を伴うもの)
補助申請額の合計	900,000 円	29,100,000 円
住宅戸数の合計	2 戸	50 戸

実績報告を行うすべての住宅の
合計値を記入してください。

3. 交付決定番号一覧

○○○○○○○-○○○
○○○○○○○-○○○~○○○
○○○○○○○-○○○~○○○

実績報告を行うすべての住宅の、交付決定番号
を記入してください。連番は「~」等で適宜省
略してかまいません。

4. 補助金の振込先

金融機関名 (カタカナ)	コクドコウツウギンコウ
支店名 (カタカナ)	カスミガセキ
銀行番号	〇〇〇〇
支店コード番号	〇〇〇
預貯金種類	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 貯蓄 <input type="checkbox"/> 当座
口座名義人 (カタカナ)	カブシキガイシャコクドコウツウケンセツ
口座番号	〇〇〇〇〇〇〇〇

※ 記入した内容をよくご確認ください。記入に誤りがある場合、入金できません
のでご注意ください。

リフォーム工事タイプ用

住宅毎に作成してください

(様式3-1)

住宅毎の補助申請額及び提出書類チェックリスト

1. 住宅の名称等

交付決定番号	〇〇〇〇〇〇-〇〇〇
住宅の名称	鈴木邸
住宅の住所	東京都小平市喜平町〇-〇-〇
住宅所有者の氏名	鈴木太郎

2. 補助申請額

リフォーム工事に要した費用	1,516,000 円	1 / 4	379,000 円
保険加入に要した費用	補助申請額 (C=A×D)		
	保険料 (D)	30,000 円	
	現場検査手数料 (E)	25,000 円	
住宅履歴情報の登録又は蓄積に要した費用	補助申請額 (F=E)	34,000 円	
	住宅履歴情報の登録料 (G)	52,000 円	
	住宅履歴情報検査、図面作製料 (H)	0 円	
	補助申請額 (I=G+H)	52,000 円	
保険法人が行った特定構造・防水検査に要した費用 (J)	30,000 円		
補助申請額の合計 (C+F+I+J)			495,000 円

「リフォーム工事の費用及び領収書」(様式4)にある「リフォーム工事に要した費用」と同じ金額になるように記載してください。

工事費 × 1 / 4 です。

保険料 × 0.3 + 現場検査手数料です。

合計額

3. 提出書類チェックリスト

この欄が100万円を超えることはできません。

提出書類の名称	チェック欄
リフォーム工事の領収書の写しを様式4に貼付したもの	<input checked="" type="checkbox"/>
住宅履歴情報登録証明書(様式5)の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
【住宅履歴情報を事業者自らが蓄積した場合のみ】 住宅履歴情報の取り扱いについて住宅所有者と締結した契約書の写し	<input type="checkbox"/>
保険法人が発行する保険証券の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
保険に係る現場検査の手数料の領収書の写しを様式6に添付したもの	<input checked="" type="checkbox"/>

既存住宅流通タイプ用

住宅毎に作成してください

保険法人が発行する特定構造・防水検査終了証の写し

(様式3-2)

住宅毎の補助申請額及び提出書類チェックリスト

※ 共同住宅の場合は、1棟につき1部作成してください。記入欄に書き切れない場合には、適宜別紙等を追加してください。

1. 住宅の名称等

交付決定番号	〇〇〇〇〇〇-〇〇〇
住宅の名称	田中邸
住宅の住所	東京都小平市喜平町〇-〇-〇
買主の氏名（売買後の住宅所有者）	田中太郎

2. 補助申請額等

リフォーム工事に要した費用	「リフォーム工場の費用及び領収書」(様式4)「リフォーム工事に要した費用」又は「リフォーム工事証明書」(様式7)にある「工事に要した費用」と同じ金額になるように記載してください。		1,516,000 円
	補助申請額 (C=A×B)	<input type="checkbox"/> 1/3 <input checked="" type="checkbox"/> 1/4	379,000 円
保険加入に要した費用	保険料 (工事費×補助率 (1/3 又は1/4) です。)		30,000 円
	現場検査		25,000 円
住宅履歴情報の登録又は蓄積に要した費用	補助申請額 (E=D×0.3+E)		34,000 円
	住宅	保険料×0.3+現場	52,000 円
	住宅	検査手数料です。	0 円
	住宅	調査、図面作製等の費用 (H)	52,000 円
補助申請額 (I=G+H)			52,000 円
(個人が既存住宅を販売する場合) 検査機関等に対して支払った検査料 (J)			円
補助申請額の合計 (K=C+F+I+J)			465,000 円 ← 合計額
(共同住宅の場合)	戸数 (L)		戸
	1戸当たりの補助申請額 (K÷L)		円

※ リフォーム工事に要した費用が100万円を超えることはできません。また、共同住宅では、この既存住宅流通タイプ(構造・防水工事を伴わないもの) : 1/3

共同住宅では、この欄が100万円を超えることはできません。

3. 提出書類チェックリスト

提出書類の名称	チェック欄
リフォーム工事の領収書の写しを様式4に添付したもの。 (ただし、住宅を所有する補助事業者自らがリフォーム工 事を行った場合にあっては、リフォーム工事証明書(様式 7)及び見積金額が記載された見積書の写し)	<input checked="" type="checkbox"/> リフォーム工事の領収 書(様式4) <input type="checkbox"/> リフォーム工事証 明書(様式7) <input type="checkbox"/> 見積金額が記載さ れた見積書
住宅履歴情報登録証明書(様式5)の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
【住宅履歴情報を事業者自らが蓄積した場合のみ】 住宅履歴情報の取り扱いについて住宅所有者と締結した 契約書の写し	<input type="checkbox"/>
保険法人が発行する保険証券の写し	<input checked="" type="checkbox"/>
保険に係る現場検査の手数料の領収書の写しを様式6に添付したもの	<input checked="" type="checkbox"/>
【売主が宅建業者以外の場合のみ】 検査機関等が実施する検査の手数料の領収書の写し(保険 法人に支払われる保険料及び現場検査手数料に相当する 金額が除かれていることがわかるものに限る。)を様式8 に添付したもの	<input type="checkbox"/>

住宅毎に作成してください

(様式4)

リフォーム工事の費用及び領収書

下に貼付される領収書の金額を記入してください。

リフォーム工事費用として住宅所有者から領収した金額	1,137,000 円
リフォーム工事に要した費用	1,516,000 円

↓リフォーム工事の領収書の写しはこの下に添付して

「住宅毎の補助申請額及び提出書類チェックリスト」(様式3-1又は様式3-2)にある「リフォーム工事に要した費用」の「工事費(A)」と一致するようにしてください。

(リフォーム工事の領収書の写し)

住宅毎に作成してください

(様式5)

平成22年 9月 1日

住宅履歴情報登録証明書

以下の内容の通り、住宅履歴情報を登録したことを証明します。

(住宅履歴情報を保管した者の名称)

(株)国土交通建設

印

1. 住宅に関すること

住宅の名称	鈴木邸
住宅の所在地	東京都小平市喜平町〇-〇-〇
住宅所有者	鈴木太郎

2. 住宅履歴情報に関すること

住宅		チェック欄
リフォーム後の各階の平面図	リフォーム後の各階の平面図が住宅履歴情報として登録されていないと、補助要件を満たしません。	<input checked="" type="checkbox"/>
リフォーム工事に関する図書等	仕様書	<input checked="" type="checkbox"/>
	見積書	<input checked="" type="checkbox"/>
	平面詳細図	<input type="checkbox"/>
	立面図	<input type="checkbox"/>
	断面図	<input type="checkbox"/>
	矩計図	<input checked="" type="checkbox"/>
	基礎伏図等構造関連図	<input type="checkbox"/>
	その他 ()	<input type="checkbox"/>
現場検査に関する書類等	現場検査報告書	<input checked="" type="checkbox"/>
	その他 ()	<input type="checkbox"/>

3. その他契約内容に関すること

※ 既存住宅流通活性化等事業を実施する事業者自らが住宅履歴情報を蓄積する場合にのみ記入してください。

		チェック欄
保管等のサービス期間は10年とする	3. は、事業者自らが住宅履歴情報を蓄積する場合にのみ記入してください。また、すべての欄にチェックが入らないと補助要件を満たしません。	<input checked="" type="checkbox"/>
住宅所有者からの求めに応じ随時、蓄積		<input checked="" type="checkbox"/>
住宅所有者の変更があった場合に、新住宅履歴情報を提供する		<input checked="" type="checkbox"/>
履歴情報を追加して蓄積することが可能である		<input checked="" type="checkbox"/>

以上のことが住宅所有者との間の契約書に明記されている	<input checked="" type="checkbox"/>
----------------------------	-------------------------------------



- ※ 事業者自らが住宅履歴情報を蓄積する場合、この住宅履歴情報登録証明書のほか、住宅所有者との間で締結した契約書の写しを提出してください。
- ※ 住宅履歴情報登録機関に登録する場合、その機関が発行する住宅履歴情報登録証明書を提出してください。

住宅毎に作成してください

(様式6)

保険に係る現場検査の手数料の領収書

↓ 保険に係る現場検査の手数料の領収書の写しはこの下に添付してください

(現場検査の手数料の領収書の写し)

既存住宅流通タイプで、住宅を所有する補助事業者自らがリフォーム工事を行った場合に、住宅毎に作成してください

(様式7)

リフォーム工事証明書

※ 既存住宅流通タイプにおいて、住宅を所有する補助事業者自らがリフォーム工事を行った場合にのみ作成・提出してください。

工事期間	平成22年 6月 30日 ~ 6月 30日
工事に要した費用	1,516,000 円

工事写真（工事中又は工事後の写真を少なくとも1枚以上貼付し

「住宅毎の補助申請額及び提出書類チェックリスト」（様式3-2）にある「リフォーム工事に要した費用」の「工事費(A)」の金額と一致するようにしてください。



既存住宅流通タイプで、売主が宅建業者以外の場合にのみ、住宅毎に作成してください

(様式8)

検査機関等が実施する検査の手数料の領収書

↓検査機関等が実施する検査の手数料の領収書の写しはこの下に添付してください

(検査機関等の検査手数料の領収書)